

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月2日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,704,563	8,813,099	17,476,997
経常利益	(千円)	1,579,142	1,631,487	2,952,953
四半期(当期)純利益	(千円)	925,374	998,342	1,675,077
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	925,744	998,014	1,675,455
純資産額	(千円)	10,569,810	11,702,028	11,143,458
総資産額	(千円)	18,925,276	20,290,533	19,451,264
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.18	68.17	114.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	57.7	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,466,162	941,581	2,043,745
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,037	109,839	116,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	737,757	440,114	915,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,365,098	5,256,189	4,864,561

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	40.56	40.31

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは収益性の向上を重視した上で、商品構成や広告・販促施策の充実化を図り、積極的な営業活動を実施してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数が前年同期比微増となったため、受注高は前年同期比1.5%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比1.5%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比0.2%増の8,592百万円となりました。また売上高（出荷高）については、0.8%増の8,491百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比0.3%増の5,451百万円となりました。営業利益については、前年同期比0.8%増の1,360百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、取扱高の増加に伴い、売上高は前年同期比15.8%増の321百万円、営業利益は15.4%増の246百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ1.2%増の8,813百万円、営業利益は2.9%増の1,602百万円、経常利益は3.3%増の1,631百万円、四半期純利益は7.9%増の998百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、15,421百万円となりました。これは、有価証券が800百万円、現金及び預金が391百万円それぞれ増加し、商品及び製品が143百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、4,868百万円となりました。これは、投資有価証券が800百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、20,290百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、8,441百万円となりました。これは、前受金が138百万円、販売促進引当金が128百万円それぞれ増加し、未払法人税等が130百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、146百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、8,588百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、11,702百万円となりました。これは、利益剰余金が558百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,256百万円（前年同四半期比891百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より524百万円減少し、941百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1,624百万円となったこと及び売上債権の増加267百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の支出（前年同四半期は17百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が101百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より297百万円減少し、440百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払440百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		17,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリンパス シルク ホール ディングス スリー . エル . ビー (常任代理人 大和証券株式会 社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD POBOX 309,UGLAND H,SOUTH C ST. G TOWN,GRAND CAYMAN,KY1-1104 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	1,804,000	10.3
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,719,000	9.8
オリンパス シルク ホール ディングス ツー . エル . ビー (常任代理人 大和証券株式会 社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD POBOX 309,UGLAND H,SOUTH C ST. G TOWN,GRAND CAYMAN,KY1-1104 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	897,300	5.1
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458,800	2.6
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	412,900	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	384,000	2.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	360,200	2.1
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GROBAL CUSTODY.32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	326,700	1.9
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エス イーシー コーポレイション (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	293,400	1.7
計		7,150,700	40.9

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,853,032株(16.3%)があります。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 458,800株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 412,900株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 360,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,853,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,633,000	146,330	
単元未満株式	普通株式 12,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,498,200		
総株主の議決権		146,330	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	2,853,000		2,853,000	16.3
計		2,853,000		2,853,000	16.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,008	4,039,047
売掛金	23,638	55,417
割賦売掛金	6,094,821	6,469,133
有価証券	1,716,913	2,517,711
商品及び製品	1,841,516	1,697,880
原材料及び貯蔵品	31,338	27,403
その他	439,812	614,996
流動資産合計	13,796,049	15,421,591
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,390,767	2,390,767
その他(純額)	704,479	732,624
有形固定資産合計	3,095,246	3,123,391
無形固定資産		
	36,695	37,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,523	881,796
敷金及び保証金	766,166	752,926
その他	74,581	73,195
投資その他の資産合計	2,523,271	1,707,918
固定資産合計	5,655,214	4,868,941
資産合計	19,451,264	20,290,533

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,136	386,570
未払法人税等	821,183	690,649
前受金	1,209,950	1,348,198
預り金	3,484,819	3,527,927
賞与引当金	254,000	256,000
役員賞与引当金	16,000	-
販売促進引当金	122,940	251,190
割賦未実現利益	996,812	1,097,388
資産除去債務	80,597	75,335
その他	851,683	808,630
流動負債合計	8,163,122	8,441,890
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	137,676	139,886
繰延税金負債	466	187
固定負債合計	144,683	146,614
負債合計	8,307,806	8,588,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	10,692,724	11,251,708
自己株式	2,474,494	2,474,580
株主資本合計	11,142,436	11,701,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	694
その他の包括利益累計額合計	1,022	694
純資産合計	11,143,458	11,702,028
負債純資産合計	19,451,264	20,290,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 8,704,563	1 8,813,099
売上原価	3,074,294	3,131,363
売上総利益	5,630,269	5,681,736
販売費及び一般管理費	2 4,071,808	2 4,078,746
営業利益	1,558,460	1,602,989
営業外収益		
受取利息	3,450	2,703
信販取次手数料	16,179	22,615
雑収入	3,599	4,657
営業外収益合計	23,229	29,976
営業外費用		
支払利息	342	-
雑損失	2,205	1,478
営業外費用合計	2,548	1,478
経常利益	1,579,142	1,631,487
特別損失		
災害による損失	7,204	-
固定資産除却損	1,184	7,052
特別損失合計	8,389	7,052
税金等調整前四半期純利益	1,570,752	1,624,434
法人税、住民税及び事業税	714,417	661,018
法人税等調整額	69,039	34,925
法人税等合計	645,378	626,092
少数株主損益調整前四半期純利益	925,374	998,342
四半期純利益	925,374	998,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	925,374	998,342
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	370	327
その他の包括利益合計	370	327
四半期包括利益	925,744	998,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,744	998,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570,752	1,624,434
減価償却費	55,118	55,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38,000	2,000
販売促進引当金の増減額(は減少)	121,280	128,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	16,000
受取利息及び受取配当金	3,450	2,703
支払利息	342	-
有形固定資産除却損	1,154	7,052
売上債権の増減額(は増加)	222,228	267,843
たな卸資産の増減額(は増加)	126,442	147,571
仕入債務の増減額(は減少)	30,153	61,434
割賦未実現利益の増減額(は減少)	130,175	100,576
未払消費税等の増減額(は減少)	47,665	19,858
預り金の増減額(は減少)	85,110	43,107
その他	109,149	134,119
小計	1,863,168	1,729,302
利息及び配当金の受取額	3,582	2,691
利息の支払額	346	-
法人税等の支払額	400,241	790,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,162	941,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	900,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,274	101,002
有形固定資産の除却による支出	280	7,478
有形固定資産の売却による収入	6,031	-
投資有価証券の取得による支出	899,941	100,000
敷金の差入による支出	535	6,553
敷金の回収による収入	2,762	16,677
貸付けによる支出	850	1,400
貸付金の回収による収入	830	995
その他	20,295	11,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,037	109,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
自己株式の取得による支出	162	86
配当金の支払額	437,595	440,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,757	440,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	745,442	391,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,619,655	4,864,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,365,098	1 5,256,189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第2四半期連結累計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	736,080千円	772,917千円
販売促進費	470,624 "	480,779 "
給与手当	1,233,249 "	1,256,001 "
賃借料	440,337 "	429,817 "
減価償却費	54,673 "	55,092 "
賞与引当金繰入額	293,000 "	256,000 "
販売促進引当金繰入額	129,530 "	128,250 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,149,280千円	4,039,047千円
有価証券	1,966,048 "	2,517,711 "
計	5,115,328千円	6,556,759千円
MMF以外の有価証券	750,230 "	1,300,570 "
現金及び現金同等物	4,365,098千円	5,256,189千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	175,747	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	439,357	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月17日 取締役会	普通株式	175,742	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,427,037	277,526	8,704,563		8,704,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高		22,157	22,157	22,157	
計	8,427,037	299,684	8,726,721	22,157	8,704,563
セグメント利益	1,350,111	213,303	1,563,414	4,953	1,558,460

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,491,594	321,505	8,813,099		8,813,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20,065	20,065	20,065	
計	8,491,594	341,571	8,833,165	20,065	8,813,099
セグメント利益	1,360,397	246,075	1,606,472	3,482	1,602,989

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	63.18	68.17
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	925,374	998,342
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	925,374	998,342
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645,696	14,645,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月17日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175,742千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。